

2020年5月12日

日本通運株式会社

2020年3月期決算発表後、メールでのお問い合わせによる質疑応答（要旨）

（コロナウイルス感染拡大が事業に与える影響について）

Q) コロナウイルス感染拡大による影響額について教えて欲しい。影響が大きかった扱いはどのようなものがあったか。

A) 決算説明会資料9ページ記載の通り売上高で約42億円。営業利益で約13億円。海外引越や港湾輸出入（中国向け）のストップが大きかった。

海外セグメントは12月決算でずれているため、コロナによる海外事業の影響は含まれていない。欧州、米州にも影響は及んでいる。

（2021年3月期の見通し開示について）

Q) 見通しが開示できるタイミングについてどのように考えているか。

A) 今後の新型コロナウイルス感染症の影響はどのように展開するかは予測が不能。

感染症の収束時期と物流の回復時期は同じではなく、業績予想は、より困難となる。4月から6月の実績により今年度の見通しをある程度予測することは可能になるかもしれないが、現在、開示予定について、コメントすることはできない

（航空事業の実績と今後の見通しについて）

Q) 航空事業、第4四半期実績と今後の見通しについて教えて欲しい。

A) コロナウイルス感染拡大影響により旅客が減便となり、チャーター輸送での取扱いを進めている。2月、3月でのチャーター輸送の実績は約40便。チャーター輸送は主にイントラアジアが中心であり、4月では更に増える見通し。日本国内においては、非常事態宣言の発出以降、生産活動が停滞しており、日本発の取り扱い数量は3月に比べ4月は減少する見通しである。

（日本セグメント第4四半期顧客別の動向について）

Q) 第4四半期の状況、特に業種別の動向について教えて欲しい。

A) 主要顧客の動向では、第4四半期について鉄鋼、自動車、建設機械関連の取扱いは減少、これらの影響により自動車運送事業は前同対比で減少となった。一方で食品は前同対比でプラス、飲料は前同並みの推移であった。Eコマース、通販関連の取扱いは、第3四半期に続き増加傾向であり堅調に推移した。

(トランコンフ (以下「TC」) の減損について)

Q) トランコンフの減損と今後の見通しについて説明頂きたい。

A) 2019年12月期決算においてトランコンフ社の業績が買収時に策定した事業計画を下回ることから減損を計上することとなった。新型コロナウイルス感染拡大により、世界的にハイファッションの取引にも影響が出ており、事業の回復に時間を要することが見込まれる。一方で、今年1月にはイタリア日通、フランコバーゴ、TC社のグループ3社を経営統合した。今回の経営統合では、3社の営業面・オペレーション面のシナジー効果を一気に加速・最大化させ、飛躍的な成長を図る。また、アパレル産業の回復を睨みながら、引き続き、ハイファッションへの取り組みを強化し、ファッションロジスティクス分野のリーディングカンパニーを目指す。

(Future Supply Chain Solution Limited (以下「FSC」) の投資損失について)

Q) FSCの評価損と今後の見通しについて説明頂きたい。

A) 2020年3月末において、インドの市場全体で株価が下落しFSC社の株価も取得時に比べ大幅に下落した。インドの上場物流企業のなかで浮動株が少ない小型株の多くがFSC社と同様に大きく株価を下げている。インドは有望市場であることに変わりはなく、中長期視野に立って考えている。

(M&Aについて)

Q) 今回の決算発表では、減損についてお示し頂いているが、今後M&Aを控える等、現時点の方針についてお考えはあるか。

A) M&Aについては、「日通グループ経営計画2023」の成長戦略に沿って進めてゆくこととしている。重点5産業の売上を伸ばす為のノウハウの獲得や、海外売上を伸ばす為のベースとなる非日系顧客基盤を有する物流企業のM&Aは引き続き検討を進める。重点項目として位置づけ取り組みを進めてゆく。

(日本事業強靱化の取り組みについて)

Q) 日本事業強靱化の取り組みについて進捗を教えてください。

A) 決算発表資料25ページに記載の通り、8項目の取り組みを進めている。2020年3月期において「人材のさらなる再配置」では、一定数の人材の生み出し、再配置に繋げることができた。今期はこの効果について定量的にお示しできるよう進めてゆく。

(配当について)

Q) 今期の配当について現時点での方針を教えてください。

A) 今期業績の見通しも困難な状況であり、この段階ではコメントすることができないが、経営計画で示した方針に基づきながら安定配当に努めたいと考えている。 以上